

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	4	292	頁

目名
教育施設管理費

事業名称
教育施設管理事業

1. 概要

目的	廃校施設の適切な維持管理	対象	廃校
事業概要	<p>○廃校施設の維持管理事業……廃校6校(清川西小、清川東小、小富士小、上緒方小、長谷川小、長谷小)の維持管理費</p> <p>○照明器具等廃棄処理事業……市内の教育施設で使用されたPCB使用照明器具の廃棄処理</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	廃校施設の維持管理事業	維持管理	委託料	2,438	2,112			110	2,002	2
	新規									
臨時	照明器具等廃棄処理事業	照明器具廃棄	委託料	12,433	9,168				9,168	3
計				14,871	11,280	0	0	110	11,170	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	廃校施設の財産処理		目標年度	指標の設定理由			
	数値	6校			H27	適化法の対象となる施設及び対象外の施設の取壊し等による処分を行い、財政の負担軽減を図る。		
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b	c		d	
	数値	目標	6校	目標	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
廃校施設の財産処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 適正な維持管理	校	7 校	6 校	6 校
		— %	— %	— %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
施設に関しては補助金適化法との絡みがあることから、施設の解体を含めた検討を行う必要がある。PCBIについては自治体ごとに廃業指定がされており、10年に一度程度しか回ってこないため、計画的に行う必要がある。
対応（改善点等）
跡地利用についての明確な方向性を出し、関係課との連携による適切な財産管理を行う必要がある。PCBIについては適正な処理を行った。

## 5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

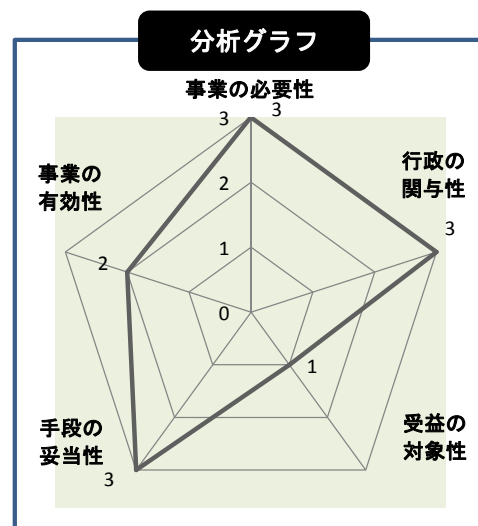
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		3,641	3,678	11,280	1,363
うち経常経費		3,641	2,453	2,112	1,363
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	96	113	110	96
	一般財源	3,545	3,565	11,170	1,267
うち経常		3,545	2,340	2,002	1,267
事業費に係る人件費		2,190	2,150	2,362	1,090
事業費に係る人役		0.50	0.50	0.55	0.25

## 6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現状施設の維持管理業務が発生する

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市有財産の適正な管理は必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の財産であることから
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 廃校を対象
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全性の確保、周辺住民への影響等から責任のある対応が必要
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 平成24年度に2施設を処分、さらに2施設の一部を処分した。今後においても、学校としての目的を終えた施設の維持管理を、処分を含めた方向性の検討が必要である。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、解体を含め、個別進捗状況の整理を行うこと。